

参 考 資 料

資料 - 1 : 設立趣意書	15
資料 - 2 : 委員名簿	16
資料 - 3 : 中間とりまとめ骨子	17
資料 - 4 : 建設生産システムのイメージ	20

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける 発注者責任に関する懇談会

設 立 趣 意 書

公共事業は、国民生活、経済活動を支える公共施設の整備・管理を行うものであり、効果的かつ効率的に事業を実施し、信頼性の高い施設を整備する上で、事業に関する調査・計画、設計、施工、維持管理という建設生産システムの各段階を通じ、様々な社会的要請を踏まえながら継続的に調査・設計や工事の調達を行う発注者の役割は、極めて重要である。

国土交通省直轄事業における建設生産システムは、昭和30年代に、直営工事から請負工事へと大きく変更されて以降、大きな変更がなされていないが、昨今、設計や施工における品質確保に関する様々な問題が顕在化する中、現在の建設生産システムとそれに関連する発注者の責任の在り方が、あらためて問われている。

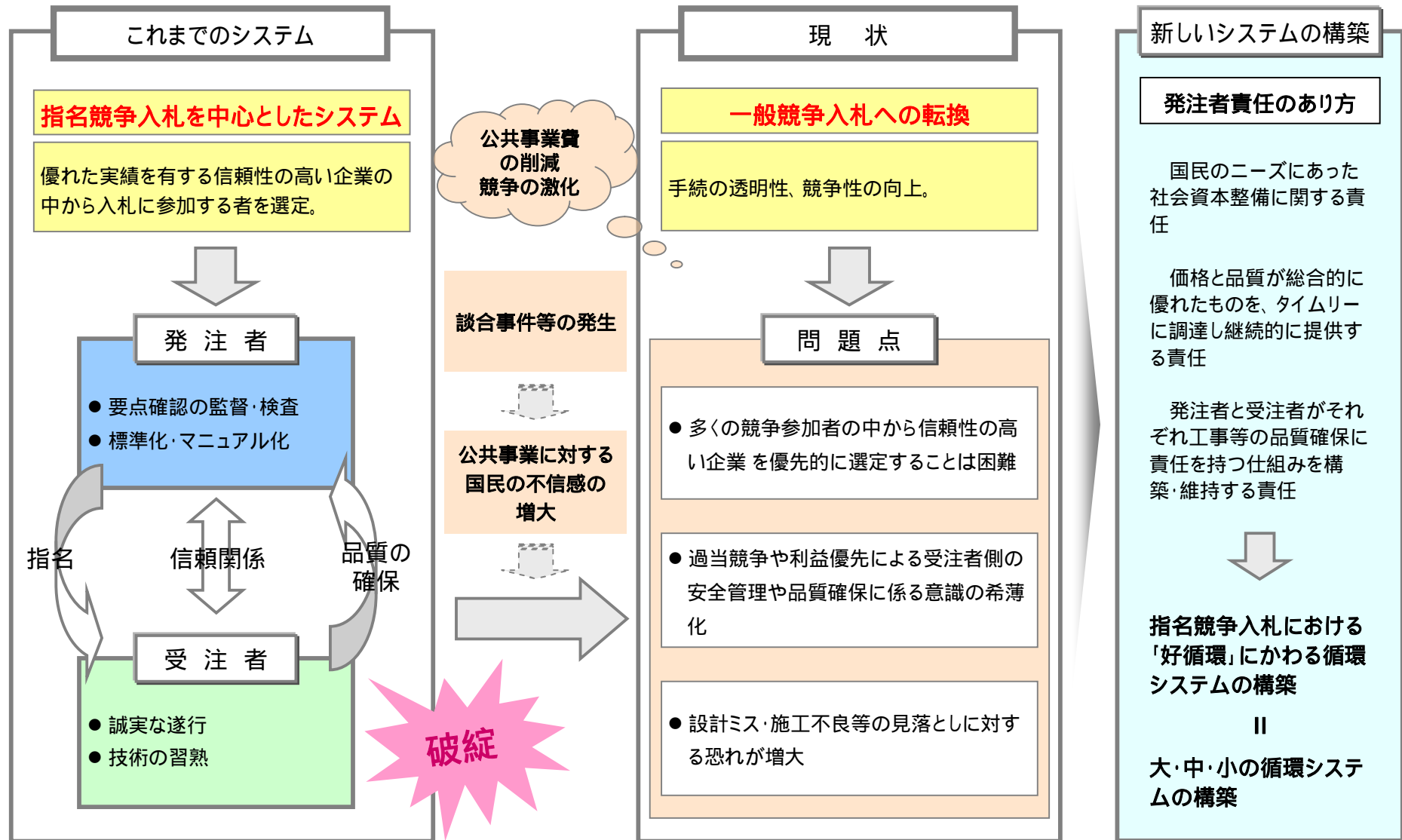
本懇談会は、中央建設業審議会の議論を踏まえつつ、国土交通省直轄事業の建設生産システムに関する実態に基づき、発注者責任の観点から、建設生産システムの在り方及び諸課題への対応方針についての検討・提言を行うことにより、国土交通省直轄事業の適切な執行を図ることを目的に設置するものである。

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける
発注者責任に関する懇談会

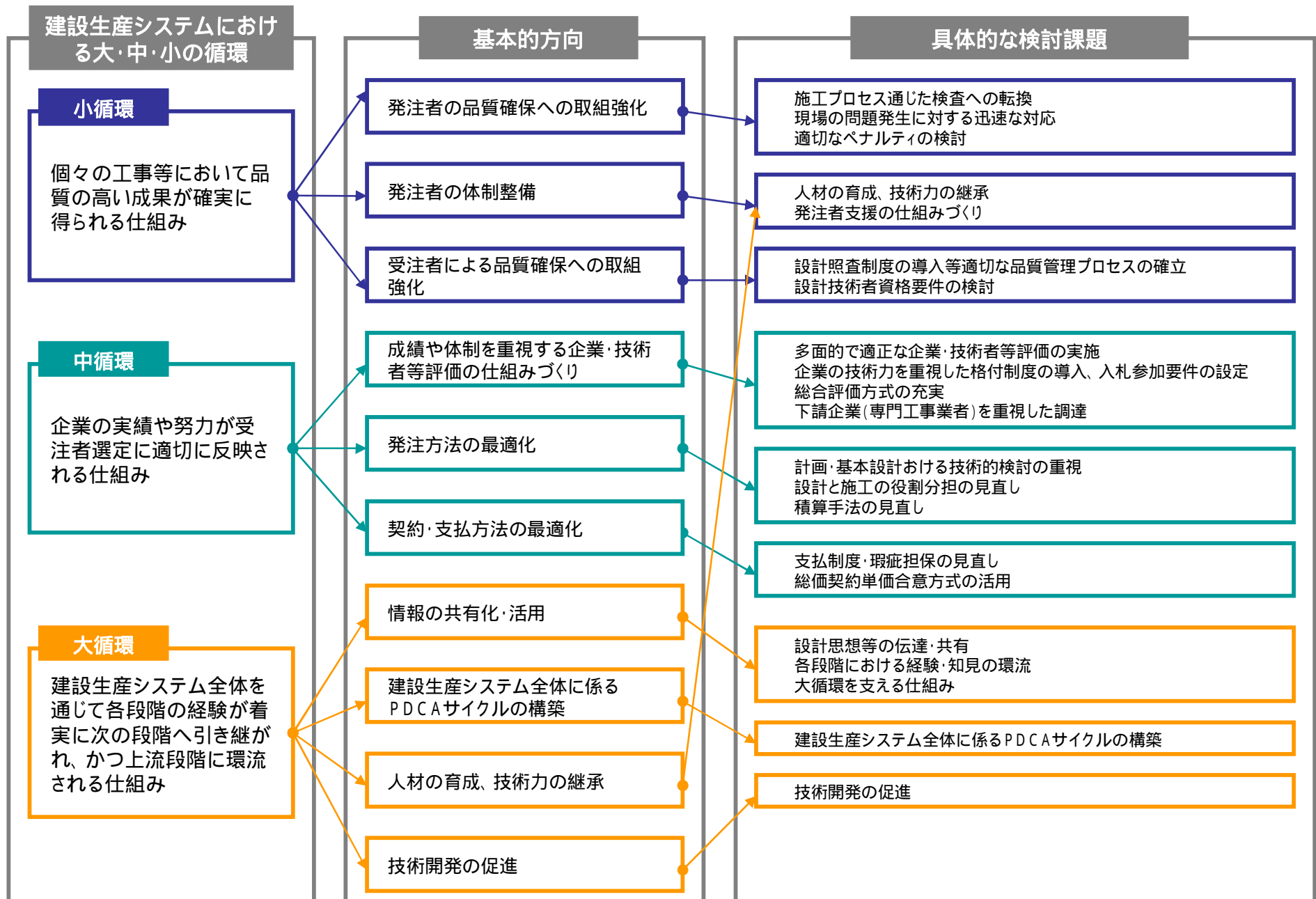
委員名簿

委員長	小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科 教授
委員	厚谷 襄児	北海道大学 名誉教授
委員	大森 文彦	東洋大学法学部企業法学科 教授
委員	木戸 健介	ジャーナリスト
委員	佐藤 典子	弁護士
委員	高野 伸栄	北海道大学大学院工学研究科 助教授
委員	福田 昌史	高知工科大学 客員教授
委員	森下 憲樹	国土交通省大臣官房地方課長
委員	前川 秀和 (佐藤 直良)	国土交通省大臣官房技術調査課長 前 国土交通省大臣官房技術調査課長)
委員	関 克己	国土交通省河川局治水課長
委員	木村 昌司 (鈴木 克宗)	国土交通省道路局国道・防災課長 前 国土交通省道路局国道・防災課長)
委員	山縣 宣彦	国土交通省港湾局建設課長
委員	中島 威夫 (門松 武)	国土交通省関東地方整備局長 前 国土交通省関東地方整備局長)
オブザーバー		
	吉田 光市	国土交通省総合政策局建設業課長
	鷓沢 哲也 (最勝寺 潔)	国土交通省総合政策局建設振興課長 前 国土交通省総合政策局建設振興課長)

(事務局) 国土交通省大臣官房技術調査課
国土交通省国土技術政策総合研究所
国土交通省関東地方整備局

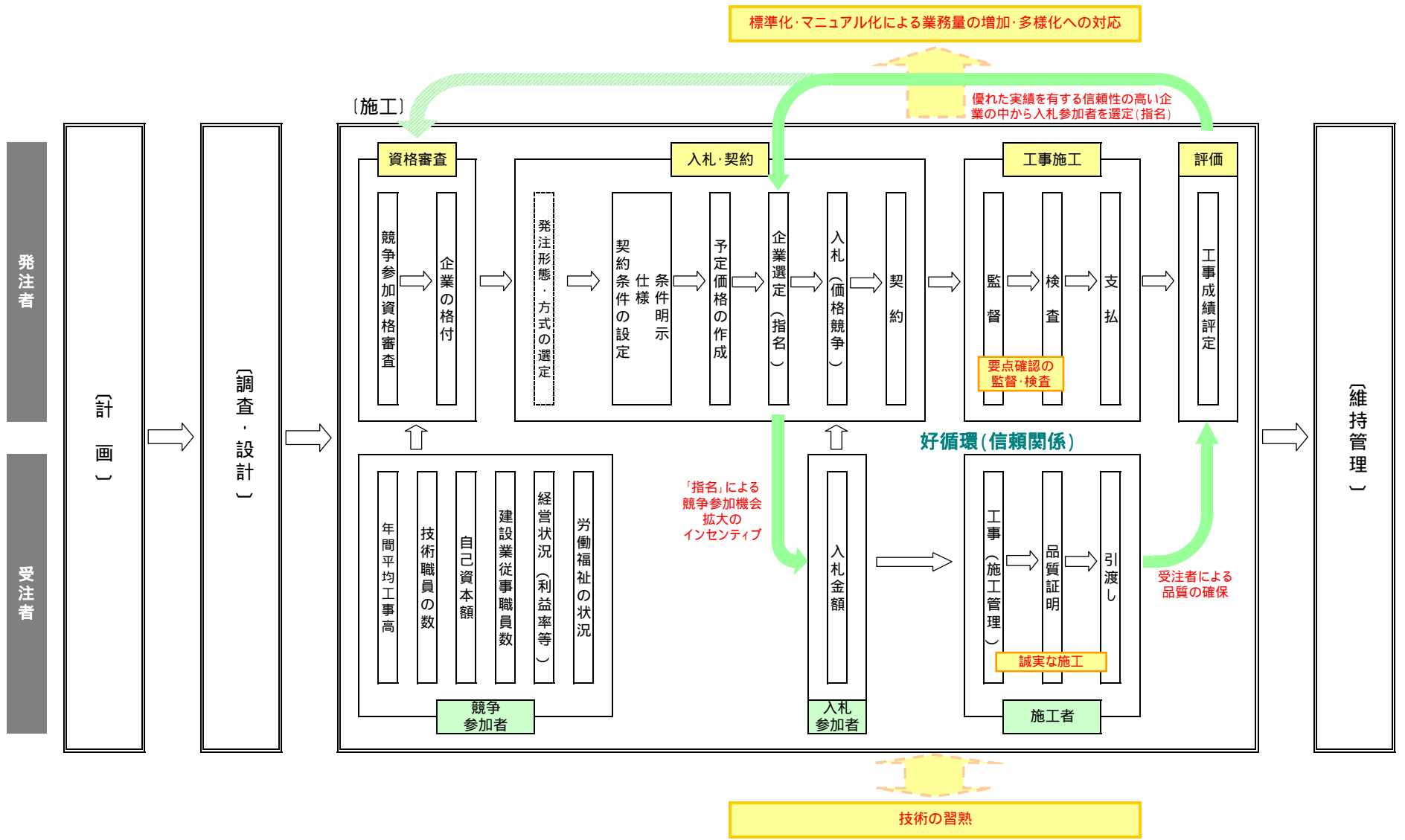


新しい建設生産システムの基本的方向と具体的な検討課題



具体的な検討課題における論点

基本的方向	具体的な検討課題	論点
発注者の品質確保への取組強化	施工プロセスを通じた検査への転換	監督と検査を組み合わせる手法から、検査に重点を置いた手法へと転換を図ることが必要ではないか。具体的には、検査頻度の増加や抜き打ち検査の実施等、検査の充実が必要ではないか。また、最新技術の活用により、現場の品質管理や確認精度の向上が必要ではないか。
	現場の問題発生に対する迅速な対応	問題発生時に発注者が迅速に対応するためにはどうすればよいか。
	適切なペナルティの検討	粗雑工事等において受注者から補修を申し出た場合や不作為の場合にはペナルティを緩和できないか。
発注者の体制整備	人材の育成、技術力の継承	各職員がキャリアパスを通じて技術力を身につけられる仕組みが必要ではないか。業務量が増加する中で発注者が責任を持って自ら実施する業務を整理する必要があるのではないか。
	発注者支援の仕組みづくり	公益法人や建設コンサルタント、専門技術者グループ、NPO等の育成・活用や認定技術者制度の導入が必要ではないか。
受注者による品質確保への取組強化	設計照査制度の導入等適切な品質管理プロセスの確立	受注者による品質管理を効果的に機能させるためにはどうすればよいか。設計照査制度や品質証明員制度の見直しが必要ではないか。
	設計技術者資格要件の検討	設計者として求められる能力、経験はどのようなものか。
成績や体制を重視した企業・技術者等評価の仕組みづくり	多面的で適正な企業・技術者等評価の実施	社内照査・品質保証に係る体制、施工体制、技術開発の実績、高い能力を有する技術者の確保状況、成績評定等、企業の技術力をどのように評価すべきか。入札ボンドはどのような効果が期待できるか。
	企業の技術力を重視した格付制度の導入、入札参加要件の設定	企業の規模ではなく、企業の技術力評価に応じた格付制度の導入や入札参加要件の設定が必要ではないか。
	総合評価方式の充実	企業の技術力評価の反映、品質保証に係る提案の評価を高めることが必要ではないか。
	下請企業(専門工事業)を重視した調達	下請企業の技術力を考慮した調達手法を検討することが必要ではないか。
発注方法の最適化	計画・基本設計における技術的検討の重視	工事目的物の品質への影響が大きい計画、基本設計の重要性を再認識し、適切なフィーの算定方法について検討することが必要ではないか。
	設計と施工の役割分担の見直し	企業にインセンティブのある役割分担、発注方式はどのようなものか。
	積算手法の見直し	適正な取引価格を把握するためにはどうすればよいか。
契約・支払方法の最適化	支払制度・瑕疵担保の見直し	企業評価に応じた前金払いや部分払いのあり方や、瑕疵担保期間の延長等について検討することが必要ではないか。
	総価契約単価合意方式の活用	総価契約単価合意方式を活用して、双務性の向上や協議の円滑化を図るべきではないか。
情報の共有化・活用	設計思想等の伝達・共有	発注者、設計者、施工者の3者間で設計思想の共有が必要ではないか。
	各段階における経験・知見の環流	設計ミス、施工不良等の不具合情報や維持管理段階における経験・知見等を計画・設計等へフィードバックする仕組みをどのように構築するか。
	大循環を支える仕組み	CALS/ECによる設計成果、竣工図面、メンテナンス実績等の共有化を図るにはどうすればよいか。各担当職員が抱える技術的課題や問題認識、それらに対する知識や経験の共有化は可能か。
建設生産システム全体に係るPDCAサイクルの構築	建設生産システムを継続的に改善できるような仕組みをどのように構築するか。	
技術開発の促進	技術開発を促進するためにはどうすればよいか。	



新しい建設生産システム

